第１回高知県高齢者保健福祉推進委員会の概要

１　日時　令和７年３月 25 日（火）　18：30～20：10

２　場所　高知県立県民文化ホール　第６多目的室

３　出席者

【委　員】　安田委員、森下委員、伊与木委員、依岡委員、宮本委員、大畑委員、
新谷委員、井上委員、嶋村委員、山本委員、久野委員、久市委員、
山中委員、岡田委員（18 名中 14 名出席）

４　議事内容

（１）第９期介護保険事業支援計画における進捗状況について

（２）高齢者保健福祉計画・第９期介護保険事業支援計画に関する取組について

（３）第 10 期介護保険事業支援計画の策定に向けて

事務局から概要について説明した後、質疑応答を行った。

【質疑応答要旨】

（１）　第９期介護保険事業支援計画における進捗状況について（資料３）

（委員）

・例えば資料 3 の 16 ページで、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）において、整備予定数が計画等で 33 床減となっている。33 床減するというのは、具体的に、施設においてどのようなことが想定されるのか、物理的にどうなっているのか教えていただきたい。

（事務局）

・整備計画の中では、予定されていた統合による廃止を反映させた関係で、マイナス 33 床であったが、実績において、中央圏域にある仁淀川町の 50 床減の影響が大きかった。

（委員）

・施設の閉鎖や廃止があったのか。

（事務局）

・利用者の減なども踏まえて、３つの施設が統合され、１つの施設を廃止した形になっている。

（委員）

・資料 2 の 5 ページの説明の中で、30 床の増床が延期になったと説明があったが、こういった 8 期に整備できなかったものはどういう扱いになっているのか。

（事務局）
・８期の中で整備できなかったものについては、９期の計画の中に含まれている。
（委員）
・18 ページ目の香美市の小規模特養の定員が計画よりもマイナス 29 床となっているので、本当に厳しい状況ではないだろうか。
・このように整備が予定数よりも減が大きいことで、特養待機者が増えたり、待機期間が長くなる傾向にある等の実態はどこまで把握できているのか。
（事務局）
・この施設の廃止の際に、利用者の方は、基本的には統合された施設に移られており、施設から退所させられてしまうというようなことはないと確認をしている。
（委員）
・施設の入所待機者の方については、受け皿が少なくなることで、希望しても入所できない人が増えているといったようなことは無いのか。
（事務局）
・３種類の施設の中で、入所者自体が少なくなっているといった状況があったため、待機者には影響が無かったと認識している。
（委員）
・資料３の８ページから後、訪問系は、医療系の要素がある訪問看護や、リハビリテーションは 100％超えが多く見られる反面、介護保険の訪問介護と通所介護については、計画に対して実績値が 90％前半ぐらいに留まっている。
・生活支援系の介護の方が実績が計画の９割強ぐらいに留まっている要因は、ニーズが少ないからか。介護報酬の改定等の影響で事業者が少なくなり、ニーズのある人のところまでサービスが届いていないことの現れかもしれないという気がするが、その辺りはどうか。
（事務局）
・中山間地域を中心に、訪問系のサービスは介護人材の確保が難しく、利用を希望してもサービスを受けることがなかなか難しい状況。中山間地域の市町村については訪問介護の事業所が社協を中心に１か所しかない地域もある。
・そこで、県では本年度、県内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと、管理者の方に実態調査を行った。各地域ごとで差はあるが、訪問系のサービスが不足しているという回答が 5％程度という調査結果が出ている。
・また、高知方式の取組として、中山間地域のホームヘルパー不足への対応として、訪問介護の相互支援事業をモデル的に行った。嶺北の４町村でサービスを使いたいという方に対して、高知市の事業所からサービスに入っていただくといった形で始め、2 月末までに 7 名、トータル計 70 回のサービスを高知市の事業所のほうから提供いただいたところ。
・この相互応援事業は高知県ホームヘルパー連絡協議会に委託して実施したが、今年度の委託事業が完了した後も引き続き、継続いただけると伺っているところ。

・また、相互支援事業実施の検証を行い、より遠方の事業所からもサービスを提供いただけるよう、来年度より、移動・訪問時間が片道 75 分以上の場合の基本報酬への上乗せ枠を創設し、補助金の拡充を行うところである。

（委員）

・ケアマネジャーの実態調査を行って、訪問系サービスが不足しているという回答が５％程度あったということだが、これは地域に偏りがあったか。

（事務局）

・まだ一部集計中であるが、現時点の値ということでいうと、地域の偏りはある。高知市のケアマネジャーについては、大体のサービスは、不足してるところは少ないと回答している一方、中山間地域や東部、西部については、サービス種別によっては、うちの地域ではこのサービスが足りていないという回答があった。やはり、市街地と中山間地域等では不足感の差が出た結果となっている。

（委員）

・事業者の話を聞いているとやはり幡多と東部地域のサービスが不足していると言われており、例えば在宅復帰させたい、在宅介護をしたいが、ホームヘルパーやケアマネージャーがいないため、在宅生活へ移行できない。という方がいらっしゃると聞いている。そういった具体的な地域ごとの実情に応じた対策を考えている必要があると思うので、数字が明確になったら教えていただきたい。

（委員）

・本山町には訪問介護の事業所があるが、県の相互応援事業も活用させていただきながら、頑張ってやっているところ。ただ、高知市の方でも事業所が少なくなってきた場合、自分の事業所が大変なのに他の事業所まで手伝えないという現状も出てくると思うので、そういったところを、各市町村自体でも考えなければならないし、県だけでなく、市町村も一緒になって、考えていくべき課題だと感じている。

（委員）

・津野町の実情として、元々訪問事業所 2 か所あったが、サービス量が減ったため、令和 5 年度末で 1 か所に統合した。原因は、短時間の訪問介護よりも、送迎があって、半日過ごせるデイサービスのようなサービスの方が、津野町では需要が大きかった傾向によるものと考えている。

（２）高知県高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業支援計画に関する取り組みについて（資料４）

（委員）

・我々、介護支援専門員は、医療・在宅、両面についてコーディネートする役割を持っていると考えているが、介護支援専門員への支援やフォローに関する県の取り組みについて教えてほしい。地域包括ケアシステムの中でも、在宅医療の中でも、我々ケアマネージャーは大

きな役割を果たしているが、我々に対する支援策はどんなものがあるか。
（事務局）
・ケアマネジャーの方は、業務範囲外であるインフォーマルサービスも多く請け負っているという実態があると、調査においても把握している。資料 32 ページにあるとおり、令和７年度は、多様な主体による生活支援の仕組みづくりとして、現在ケアマネジャーに負担がかかっているインフォーマルサービス的な部分について、地域の人材や資源を活用する仕組みを作っていけるよう、市町村にアドバイザーを派遣する事業を考えている。
（委員）
・３月 18 日に開催された安芸福祉保健所の「日本一の健康長寿県構想安芸推進会議」の場で、東部で多機能支援施設を建て、在宅歯科診療所等が整備されると聞き、そこに介護支援専門員連絡協議会等が一緒に関わっていけるか聞いたところ、「検討します」という回答だった。
・東部地区は本当に病院も介護サービスもなく、医療依存度の高い方はほぼ市内の施設や病院に入ることを検討する必要がある。東部地区のケアマネージャーにとっては、独居高齢者、貧困家庭、単身世帯が多い地域であるため、業務外のシャドウワーク量がものがすごく多くなっている。高知市とは少し考え方が違うので、東部地区を支えるシステムを考えていただきたいというお話をさせてもらった。
（事務局）
・シャドウワークの関係に関しては、国においても、ケアマネージャーの法定外業務等の多さが問題視、業務のあり方等の見直しをされているところ。県でも、やはりそういったシャドウワークの負担がかなり大きいということがアンケート調査の結果でも分かっている。そういった状況を踏まえて、もう少し業務負担を軽減していくことも検討していきたいと考えているところ。
・安芸福祉保健所の会での委員のご意見については、直近であったためにまだ話が共有されておらず、申し訳ないがこの場にその議論の話が分かる者がいないため、また安芸福祉保健所に確認を取り、整理しておく。
（委員）
・資料 32 ページの右下の（3）の外国人介護人材の受入れ拡大、の「拡」の２つ目、外国人介護人材日本語学習や外国人介護人材の活躍に資するツールの導入支援について。私は南国中央病院で医師をしており関連法人が３つあるが、実際、それぞれに外国人材が入っている。しかし、以前からの課題として、来たはいいが、何年か経つと辞めて、より給料の良い大阪や東京へ出ていってしまう。もちろんほかの事情もあるが、こういうこともあって高知に定着しない実態。こういった現状の中、県の外国人材の受け入れ拡大に向けた取り組みというのは、現場の実態に応じた調査か何かをやった上でのニーズなのかどうか知りたい。
（事務局）

・外国人介護人材の日本語学習の支援に関しては、県の方で３年に１回介護事業所に対して、実態調査を実施しており、その中で、外国人材の雇用に関しての課題について等、回答してもらっている。そうした中でやはりコミュニケーションというのが１番の課題であると上がっているため、こういった日本語学習に関する支援を実施している。
（委員）
・それは、事業者側のニーズか、それとも外国人労働者側のニーズか。
（事務局）
・この調査に関しては事業者側の意見となっている。今のところ、外国人サイドのご意見は聞けていない状態。
（委員）
・今後は是非、外国人労働者側のニーズも伺ってみてほしい。
・資料 71 ページのヤングケアラーの支援について、これはこれでぜひ進めていっていただけたらありがたいと思っている。高知県リハビリテーション研究会を年に５、６回オンライン勉強会でやっており、昨夜ちょうどオンライン勉強会で、ヤングケアラーの課題について、勉強会を行った。
そこに当事者が出てこられていたが、小さな頃からお母さんのケアをしており、話を聞くと涙がでそうなくらい壮絶な人生を送ってこられていたが、当事者側としては、やっぱり集える場、お互いにヤングケアラー同士が集まることができるといった居場所を、月１回でもいいのでそういう場があれば違ったと思うと発言されていた。
・これは一人の意見ですので、点でものを言ってはいけないが、実際のヤングケアラー側のニーズを把握して、それに応じた支援策を入れたらどうかと考える。